

# 業務における総合評価落札方式の実施状況について

国土交通省中国地方整備局企画部 建設専門官 みやたけ ひでのぶ  
宮武 英信

## 1. はじめに

建設コンサルタント業務等の入札契約手続方式は、プロポーザル方式および価格競争入札方式を主として採用してきました。

しかし、建設コンサルタント業務は、公共工事事目的物の品質・仕様に大きな影響を与えるにもかかわらず、近年の厳しい財政状況を背景にダンピング受注の発生や成果品の品質低下等に対する懸念が高まってきました。

こうした状況を踏まえ、「公共工事の品質確保の促進に関する法律」において、公共工事の品質確保の促進に関する施策の総合的な策定および実施が国の責務として定められました。これにより

価格と技術提案の内容や企業・技術者の能力を総合的に評価する「総合評価落札方式」を導入することとなり、平成20年11月5日に「公共工事に関する調査及び設計に関する入札に係る総合評価落札方式の実施について（標準ガイドライン）」（国官第1354号、国地契第38号）、平成21年4月20日には「建設コンサルタント業務等におけるプロポーザル方式及び総合評価落札方式の運用ガイドライン」が各整備局等に通知されました。これらを受け中国地方整備局では平成19年度に2件、平成20年度には48件、平成21年度は7月末現在において255件の業務において総合評価落札方式を採用しております（表 1 参照）。

今回は、中国地方整備局における総合評価落札方式の実施状況についてご紹介いたします。

表 1 中国地方整備局（港湾空港関係を除く5業種）における契約状況（件数）

契約方式	H19年度	H20年度	H21年度 （7月累計）
価格競争	(58.4%) 809	(51.7%) 625	(33.4%) 273
総合評価落札方式	(0.1%) 2	(4.0%) 48	(31.2%) 255
プロポーザル方式	(32.3%) 448	(42.3%) 512	(33.4%) 273
公募方式（唯一性）	(6.9%) 95	(0.0%) 0	(0.0%) 0
特命随意契約	(2.2%) 31	(2.1%) 25	(2.0%) 16
計	(100.0%) 1,385	(100.0%) 1,210	(100.0%) 817

（注）1. H21年度は速報値  
2. 出典：中国地方整備局  
3. 5業種（土木、測量、地質、建築、補償）

## 2. 総合評価落札方式の適用条件

総合評価落札方式は、事前に仕様を確定することが可能であるが、入札者の提示する技術等によって、調達価格の差異に比して、事業の成果に相当程度の差異が生ずることが期待できる業務に対して適用します。

さらに総合評価落札方式には、「標準型」と「簡易型」があり、当該業務の実施方針と併せて評価テーマに関する技術提案を求めることによって品質向上を期待できる業務は標準型、実施方針のみで品質向上を期待できる業務は簡易型を採用しています。

また、価格点に対する技術点の割合にも幅をもたせており、標準型の場合においては評価テーマの数によって価格と技術の評価に関する配点の割合を1：2～1：3、簡易型においては1：1としています。また、評価は価格点と技術点を加算する加算方式を採用しています。

[加算方式 総合評価点  
= 価格点 × (1 - 入札価格 / 予定価格) + 技術点]

## 3. 総合評価落札方式による契約状況

### (1) 業種別配点比率別契約件数

総合評価落札方式による発注状況は前述したとおりですが、発注者支援業務等を除いた実施件数は、平成19年度2件、平成20年度29件、平成21年度は7月末現在において95件を実施しております。

これらの業種別実施件数は、土木関係建設コンサルタント業務が110件(87.3%)、次いで測量10件(7.9

%)、地質調査6件(4.8%)となっております。また、価格点と技術点の比率別実施件数は、1：1が85件(67.5%)、1：2が40件(31.7%)、1：3が1件(0.8%)となっております(図1参照)。

### (2) 落札者における技術点順位

技術点順位が1位の者が落札件数は、90件であり、全体の71.4%を占めており、技術点による競争が優位な結果となっています。

また、配点比率別では、1：1の場合61件(71.8%)、1：2の場合28件(70.0%)、1：3の場合1件(100%)となっています(図2参照)。

### (3) 技術点の分析

現在、技術点の評価は絶対評価で行っており、技術点の1位と2位の点差は、1点以下が44件あ

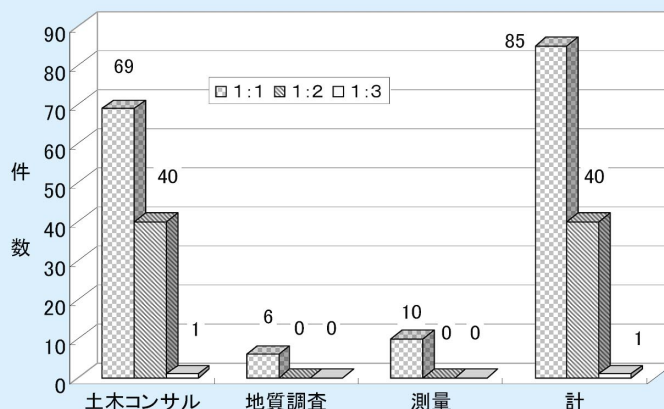


図 1 業種別配点比率別契約件数(発注者支援業務等は除く)(H19~H21.7(速報値))

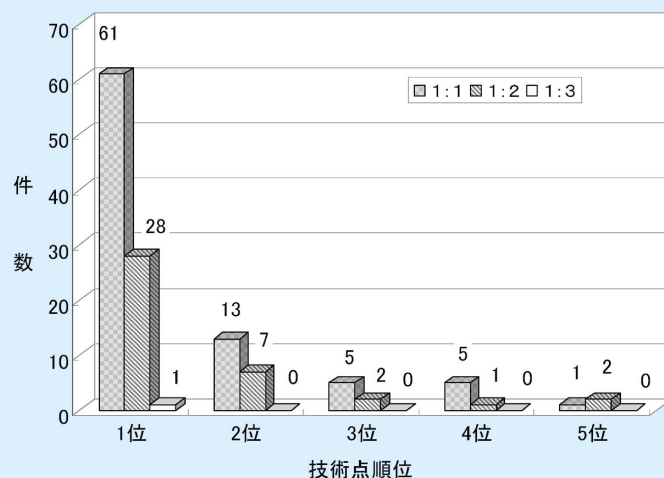


図 2 落札者の技術点順位の契約件数(発注者支援業務等は除く)(H19~H21.7(速報値))

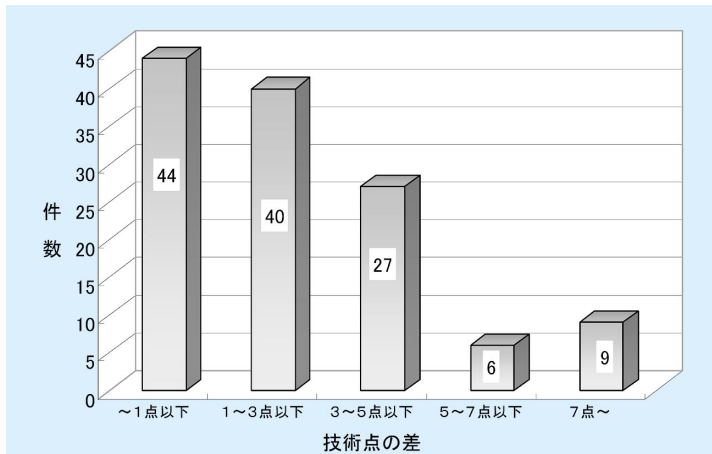


図 3 技術点の1位と2位の点差(発注者支援業務等は除く)(H19~H21.7(速報値))

り34.9%を占めています。5点以下では111件を占めており、全体の88%となり、順位間の点差があまりない結果となっています(図 3 参照)。

(4) 低入札の発生状況

業務の発注において、近年低入札価格での落札が増加しており、成果品の品質低下など公共工事の品質確保にも懸念が高まっています。

中国地方整備局での低入札の発生状況は平成20年度に大幅に増加しており、低入札対策を導入し強化しているにもかかわらず平成20年度は111件、平成21年度は7月末現在で39件の低入札が発生しております(図 4 参照)。

総合評価落札方式での低入札の発生は、平成21年度は7月末現在で244件中(対象は予定価格が

10百万円超)5件発生しており、発生率は2.0%、平成20年度の発生率11.6%(43件中5件発生)に比べ9.6ポイント低下しています。発注方式別で比較すると、平成21年度の価格競争の発生率は19.1%(178件中34件発生)、平成20年度は25.0%(424件中106件発生)と、総合評価落札方式での発生率の方が低くなっています。総合評価の価格点と技術点の配点比率別では、技術点の割合が高くなるほど、低入札の発生率が低くなる傾向となっています(図 5 参照)。

(5) 具体的事例

実際に総合評価落札方式によって発注した業務の事例を下記のとおりご紹介いたします。

① 橋梁詳細設計(表 2)

発注方式：総合評価落札方式(標準型 1:2)  
開札の結果、技術点1位、価格点7位のA者が価格点1位のD者を逆転し総合評価で1位となり落札

② 管内の橋梁点検業務(表 3)

発注方式：総合評価落札方式(簡易型 1:1)  
開札の結果、技術点1位、価格点2位のA者が価格点1位のD者を逆転し総合評価で1位となり落札(低入札者が落札)

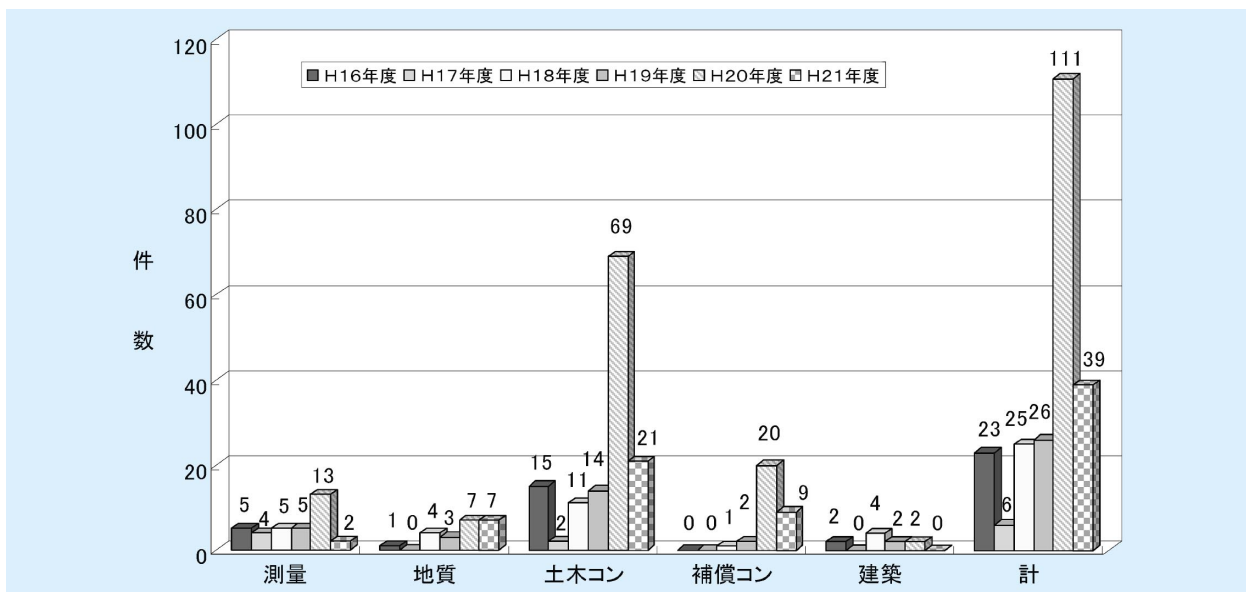
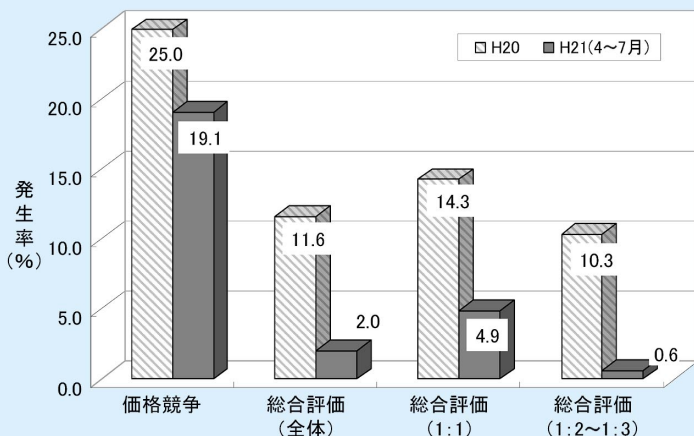


図 4 低入札の発生状況の推移(H21年度は7月末現在の速報値)



対象：予定価格が10百万円を超える価格競争（H21.7（速報値））

図 5 H21年度発注方式別低入札発生率(4月～7月)

総合評価落札方式を採用することにより、価格点が1位でなくとも技術点が高い者が総合評価でも優位となり、低価格での落札も減少傾向となっており、成果品の品質向上に繋がっていると考えます。

課題としては、簡易型(1:1)を採用している業務については、標準型(1:2~1:3)と比べ低入札が多くなる傾向となっており、また、技術点の評価において1位の者と2位の者の点差があまりない傾向となっているため、

今後、簡易型、標準型の適用業務の検討ならびに評価方法等の検討を行い、総合評価落札方式の適正な運用を図って行っていく必要があると考えております。

#### 4. 考 察

現在までの総合評価落札方式の実施状況より、

表 2

No.	入札参加者	価格点		技術点		総合評価点		備考
		点数	順位	点数	順位	点数	順位	
1	A者	17.7248	7位	54.750	1位	72.4748	1位	調査基準価格以下
2	B者	19.2621	2位	52.650	4位	71.9121	2位	
3	C者	18.7240	3位	52.800	3位	71.5240	3位	調査基準価格以下
4	D者	19.6464	1位	51.525	6位	71.1714	4位	
5	E者	16.3259	8位	53.550	2位	69.8759	5位	調査基準価格以下
6	F者	10.8070	9位	52.050	5位	62.8570	6位	
7	G者	18.4934	4位	35.625	7位	54.1184	7位	調査基準価格以下
8	H者	18.0015	6位	35.625	7位	53.6265	8位	
9	I者	18.4934	4位	34.050	9位	52.5434	9位	辞退
10	J者							

表 3

No.	入札参加者	価格点		技術点		総合評価点		備考
		点数	順位	点数	順位	点数	順位	
1	A者	18.7352	2位	49.000	1位	67.7352	1位	調査基準価格以下
2	B者	16.3636	4位	44.000	3位	60.3636	2位	
3	C者	15.4150	5位	44.000	3位	59.4150	3位	調査基準価格以下
4	D者	19.6838	1位	38.000	5位	57.6838	4位	
5	E者	8.7747	7位	48.000	2位	56.7747	5位	調査基準価格以下
6	F者	16.8379	3位	38.000	5位	54.8379	6位	
7	G者	12.5692	6位	36.000	7位	48.5692	7位	調査基準価格以下
8	H者	4.0316	8位	28.000	8位	32.0316	8位	
9	I者							予定価格超過 辞退
10	J者							